

### 第3章 自由財産拡張手続

組見本 (A5判縮小)

#### 第1 自由財産拡張制度概論

##### 1 本来的自由財産

自然人の破産において、破産法上、当然に破産財団に属する自由財産となる財産（以下「本来的自由財産」という。）ありである。

- ① 99万円以下の金銭（法34③一、民執131三、民執令1）
- ② 金銭以外に差押えが禁止された財産（法34③二）
- ⑦ 民事執行法上の差押禁止動産（民執131）
  - ① 債務者等の生活に欠くことができない衣服、所用品、量、建具
  - ② 債務者等の1か月間の生活に必要な食料、
  - ③ 農業、漁業従事者の農機具、漁具等
  - ④ 技術者、職人、労働者等の器具等

#### 70 第3章 自由財産拡張手続

#### 第2 自由財産拡張制度の運用基準

##### ○自由財産拡張制度の運用基準

##### 1 拡張の判断の基準

拡張の判断に当たっては、まず①拡張を求める各財産について後記2の拡張適格財産性の審査を経た上で、②拡張適格財産について後記3の99万円枠の審査を行う。なお、99万円を超える現金は、後記2の審査の対象とはならず、後記3の99万円枠の審査の対象となる。

適格財産性の審査  
型的拡張適格財産

下の財産は、拡張適格財産とする。

- 預貯金・積立金（なお、預貯金のうち普通預金は、現金に準る。）
- 保険解約返戻金
- 自動車

#### 2 自然人用の破産手続開始の申立書関係 389

##### 【241 自由財産拡張申立書】

平成〇〇年(フ)第〇〇〇〇号  
申立人 〇〇〇

#### 自由財産拡張申立書

平成〇〇年〇〇月

大阪地方裁判所 第6民事部〇〇係 御中

申立代理人弁護士 〇〇〇  
TEL 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇  
FAX 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

1 申立ての趣旨  
別添の財産目録記載の財産のうち、同財産目録の自由財産拡張申した財産について、破産財団に属しない財産とする。

2 申立ての理由

#### 6 債権者集会関係 439

##### 【607 自由財産拡張に関する意見書】

平成〇〇年(フ)第〇〇〇〇号  
破産者 〇〇〇〇

#### 自由財産拡張に関する意見書

大阪地方裁判所 第6民事部〇〇係 御中 平成〇〇年〇〇月〇〇日

破産管財人 〇〇〇〇  
TEL 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇  
FAX 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

## 新日本法規出版株式会社

本社 〒460-8455 名古屋市中区栄1丁目23番20号  
東京本社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地  
札幌支社 〒060-8516 札幌市中央区北1条西7丁目5番  
仙台支社 〒981-3195 仙台市泉区加茂1丁目48番地の2  
東京支社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地  
関東支社 〒337-8507 さいたま市見沼区南中野244番地1

名古屋支社 〒460-8456 名古屋市中区栄1丁目26番11号  
大阪支社 〒540-0037 大阪市中央区内平野町2丁目1番12号  
広島支社 〒730-8558 広島市中区橋本町3番22号  
高松支社 〒760-8536 高松市扇町3丁目14番11号  
福岡支社 〒810-8663 福岡市中央区大手門3丁目3番13号  
(2014.8) 507001

この印刷物は環境にやさしい「植物性大豆油インキ」を使用しています。



新版

# 破産管財手続の運用と書式

編集 大阪地方裁判所・大阪弁護士会 破産管財運用検討プロジェクトチーム

破産法の運用に合わせた最新版!



書式・資料を [180余件] 収録した CD-ROM付き!!

◆破産申立書や許可申請書など、実務ですぐに使える書式や資料を豊富に収録しています。

※Word 2000~2007, Excel 2000~2007, 一太郎11~2009対応

※記載の製品名は、各社の商標または登録商標です。

### 破産管財事件の手続を豊富な書式・資料とともに解説!

- ◆最新の運用に合わせた解説と、書式等を更新!
- ◆ ① 自由財産の拡張制度
- ② 労働債権の一部財団債権化
- ③ 担保権消滅許可制度の運用を明確化
- ◆大阪地方裁判所倒産部の裁判官と書記官、大阪弁護士会の倒産事件処理に堪能な弁護士が綿密な協議、検討を重ねて、実務的な観点から詳しく解説しています。

A5判・総頁544頁  
本体価格5,100円+税 送料実費

0120-089-339 受付時間 8:30~17:00 (土・日・祝日を除く)

ホームページ <http://www.sn-hoki.co.jp>

E-mail [eigy@sn-hoki.co.jp](mailto:eigy@sn-hoki.co.jp)

創業1948年 新日本法規出版